



こんにちは、岡田よしひでです

2024年10月6日発行
県議会活動報告ニュース
NO.227

自宅 南国市浜改田 430-1
TEL/FAX 865-2932
携帯 090-4337-4527

岡田よしひで事務所 864-2426 南国市駅前町 2-5-11 県議会共産党控室 823-9524 高知市丸ノ内 1-2-20

知事の政治姿勢 9月定例会 公益通報者は守られるのか

県議会は質問に入り、共産党は塚地さち議員が9月26日に代表質問。先ず知事の政治姿勢をたどりました。

兵庫県で斉藤知事のパワハラ疑惑などを内部告発した職員が公益通報者として扱われず、停職3カ月の懲戒処分を受け、自死に追い込まれました。そこで、高知県での公益通報者が守られる仕組みと、その内容を職員に徹底することに聞いて聞きました。

浜田知事は、知事部局では、通報者を守る仕組みとして、公益通報者保護法の趣旨を踏まえ、「高知県職員公益通報処理要綱」において、調査にあたる

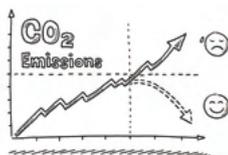


県民栄誉賞授与式 正庁ホール (29日)

て通報者が特定されないよう配慮することを明記しており、仮に特定された場合でも、①公益通報又は相談をしたことを理由として、不利益な取扱いをしてはならないこと、②不利益な取扱いを行なったものに対しては、行為の内容を考慮して懲戒処分その他の適切な措置をとること、等を定め、通報者の保護を図ることとしております。その上で、公益通報に関する事務を第三者的立場にある監査委員に委任しております。知事部局では職位ごとの研修で、通報者保護も含めた公益通報の仕組みを説明するとともに、職員向けウェブサイトでも周知徹底を図っております。と答えました。

気候変動について

次に、県の脱炭素推進アクションプランの目標設定に対する考えを聞きました。



知事は、国では2030年以降の新たな排出量の削減目標について検討がなされており、こうした国の動向や本県の削減状況なども踏まえて、有識者の方々などのご意見を伺いながら、新たな目標設定について議論を深めていきたい、と答えました。

また、市民電力を発展させる方向に進むことを研究し、国への政策提言、県の取り組みに生かしていくことについて聞きました。

知事は、市民電力の取組も、再エネ発電による利益等を地域に還元させるための手段の一つであると承知しています。現在、国において進められている脱炭素先行地域の取組に県内4カ所5市町村が選定されています。このうち4市町村では、自治体が出資した地域新電力会社が設立されており、地域の利益につながる事業の展開も期待されます。後押しするとともに、他の地域への横展開も図ってまいります、と答えました。

おむすび通信 (227)

パリ五輪レスリングで金メダルに輝いた桜井つぐみ選手、清岡幸太郎選手に29日、県民栄誉賞が授与され、式典に出席しました。目標に向かってコツコツと努力すること、と桜井選手。次の大会を目指し、将来もっと高知に貢献したい、と清岡選手。お二人の益々のご活躍を。

首相がかわり、衆議院が解散・総選挙となります。21年ぶりに四国から共産党の国会議員を!!